

「富県宮城の実現」に向けた平成21年度の主な取組実績

資料1

1: 企業立地	6: 農林水産業
2: 地元企業取引拡大支援	7: 国際経済
3: 人材育成	8: 雇用対策
4: 観光振興	9: その他の取組
5: 商業振興	

団体名	取組名(事業名)	平成21年度の取組実績	関係機関	平成22年度の方向性	該当項目
(社)東北経済連合会	1 仙台塩釜港の利用促進	「東北国際物流戦略チーム」において、東北・北関東等に工場等の拠点をもち荷主企業に対し、物流に関するヒアリング、ポートセールスを実施。	東北国際物流戦略チーム、東北地方整備局、東北運輸局、仙台商工会議所	継続	7
	2 仙台塩釜港の利用促進	平成21年10月に東経連「国際物流講演会」を開催。120名参加。 【講演】「中国物流の現状と地方発物流の提案」 日本通運(株)アジア・オセアニア地域総括室 中国室長 杉山 龍雄 氏 【取組報告】東北国際物流戦略チーム事務局	東北国際物流戦略チーム、東北地方整備局、東北運輸局、仙台商工会議所	継続	7
	3 仙台塩釜港の利用促進	・東北国際物流戦略チーム、宮城県との共催により、45フィート国際海上コンテナの国内輸送実現に向け「東北国際物流戦略シンポジウム」を開催。180名参加。 ・45フィート国際海上コンテナに関する勉強会開催。	東北国際物流戦略チーム、東北地方整備局、東北運輸局、仙台商工会議所	継続	7
(社)宮城県経営者協会	1 水曜会定例会、優良事業所視察会など	定例会および講演会を延べ6回開催し(延べ245人)、雇用政策やメンタルヘルスや復職支援(リワーク)などの雇用対策、収益拡大に関する経営手法など産業活力の向上等について講演会を実施。また、(株)ベジ・ドリーム栗原およびサンドビック・ツーリング・サプライ・ジャパン(株)を視察し、佐藤栗原市長を交えて産業・雇用創出や生産性向上等について意見交換を実施。	日本経団連、宮城労働局、宮城障害者職業センターほか	継続	3
	2 経協セミナー	延べ6回開催し(299人参加)、改正労基法への適切な実務対応、メンタルヘルスと復職支援(リワーク)への取組み方、労働保険の実務対応など、主に雇用対策に関わる実務研修を実施。	宮城障害者職業センターほか	継続	8
	3 労働判例研究会	経済危機下での労働関係法令の遵守について、日本経団連の専門講師から解説の上、意見交換(39人参加)。	日本経団連	継続	8
	4 支部活動	講演会、研修会、事業所視察会、首長・行政等との懇談会など、県内6支部において、人材育成、農商工連携、雇用対策その他種々の活動を実施した。 (石巻支部:延べ5回・337人、仙南支部:延べ8回・229人、大崎支部:延べ3回・77人、栗原支部:延べ6回・370人、登米支部:延べ5回・786人、気仙沼支部:1回・28人、塩釜・多賀城地区懇談会:1回・32人)	石巻市、石巻商工会議所、栗原法人会、登米市、登米法人会、登米市産業振興会ほか	継続	3,6,8,9
	5 会報誌への情報掲載	会員等への「富県宮城推進」に関連した情報の提供。 会報誌「Keikyoリポート」4月号に富県宮城推進会議、第1回富県宮城グランプリ表彰について情報を掲載。		継続	9
仙台経済同友会	1 産業振興委員会	・農業を中心としたこれからの東北の産業について、委員会にて議論、検討会を実施。		継続	6
	2 国際・観光委員会	・仙台の国際化ならびに観光振興に関し、委員会にて議論、検討会を実施。		継続	4
社)みやぎ工業会	1 【担当事業】 人材確保・育成事業 『みやぎものづくり企業ガイドブック』	情報発信ツール『みやぎものづくり企業ガイドブック』の作成 ・実行委員会発足、活動 : 事務局機能を担当 ・掲載企業募集 ・掲載内容デザイン支援 ・編集、発行	県経営者協会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県情報サービス産業協会		3
	2 【関連取組事業】 高付加価値市場参入支援事業 『航空機市場・技術研究会』	・研究会会員の募集・運営体制作り ・運営委員会 計7回開催運営 ・研究会 計7回開催運営 講習会、見学会、ニーズ/シーズ交換会、交流会	県、みやぎ産業振興機構	継続	2
	3 【関連取組事業】 高付加価値市場参入支援事業 『ビジネスマッチ事業』	・H20に引続きターゲット企業とのマッチングイベントを開催 H21年度 : 3社 ニーズ/シーズ交換会、その後のフォロー ・新たなターゲット企業開拓	県、みやぎ産業振興機構	継続	2
	4 【関連取組事業】 みやぎブランドの創出 『みやぎ優れMONO発信事業』	・事業の仕組み体制、ルール作り ・第1回認定(募集、選考、認定、認定式) ・認定企業商品への支援活動、非認定企業のアドバイス活動	県、仙台市、市長会、町村会、みやぎ産業振興機構、中小企業団体中央会、物産振興協会、産業交流センター、仙台商工会・会議所、その他計15団体	継続	2
	5 【関連取組事業】 技術市場交流プラザ 『フロンテス21事業』	H20に引続き第2期生の交流活動展開 10回の月例会開催 ・ターゲット企業との(パナソニックEVエンジン)繋がりづくり ・会員間ネットワーク構築 ・経営技術手法の研修	県、中小企業団体中央会、宮城県商工会議所連合会、みやぎ産業振興機構、宮城県情報サービス産業協会	継続	2
(社)東北ニュービジネス協議会	1 マッチング支援事業	東北6県の企業と首都圏を中心としたバイヤー企業、及び出展・未出展を問わず企業間同士のビジネスマッチングを実施。《事業名:『ビジネスマッチ東北2009』、展示会は1回開催、出展企業約250社、商談は、事前・当日・事後約半年間で約2,700案件以上》	東北経済連合会・東経連事業化センター、東北地区信用金庫協会、みやぎ工業会	継続	2,4,5,6,9
(社)宮城県銀行協会	1 —	・富県宮城実現に向けた取組みに対し、各銀行と連携してできるかぎり協力。			9
宮城県商工会議所連合会	1 仙台・宮城(伊達な旅)キャンペーンの支援	・隠れた地域資源や魅力を再発見する「社の都歩いてツアー」(4ツアー・87名参加)を実施し、観光キャンペーンを支援した	仙台商工会議所	継続	4
	2 生活情報誌発刊による進出企業移転の支援	・宮城へ移転する企業の社員・家族に向けた生活関連情報誌「伊達ファン」(年4回)、宮城の教育事情を紹介した「仙台都市圏スクールガイド」を配布し円滑な移転を支援した(各5千部)	仙台商工会議所	継続	1
	3 3都市広域ものづくりの支援	・3都市商工会議所の工業関係者がネットワークし、継続的な連携を通じて広域なものづくりを目指す。(ネットワーク設立時70社参加)	仙台・米沢・会津若松商工会議所	継続	2
	4 日本商工会議所青年部 東北ブロック大会仙台大会の開催	・全国各地の商工会議所青年部から次代を担う1500人の青年経済人が仙台大会に集った。本県のPRと地域活性化に寄与した。	県内6商工会議所青年部、宮城県商工会議所青年部連合会	継続	4

- | | |
|---------------|-----------|
| 1: 企業立地 | 6: 農林水産業 |
| 2: 地元企業取引拡大支援 | 7: 国際経済 |
| 3: 人材育成 | 8: 雇用対策 |
| 4: 観光振興 | 9: その他の取組 |
| 5: 商業振興 | |

団体名	取組名(事業名)	平成21年度の実績	関係機関	平成22年度の方向性	該当項目	
	5 東北夏祭り全体の底上げ支援	・東北夏祭りをネットワーク化し、共同キャンペーン等の活動により全体の底上げを図る。今後、四季折々の祭りのネットワーク参加も呼びかけていく。(ネットワーク設立時150名参加)	仙台商工会議所、東北県庁所在地商工会議所	継続	4	
	6 地域力連携拠点経営相	・経営革新、地域資源活用、農商工連携、事業承継等の経営相談に対し、専門家等による指導(869件)を通じて、県内小規模企業の経営力向上に寄与した。	県内6商工会議所		9	
	7 定額給付金支給に伴う景気浮揚対策事業	・定額給付金の支給にあわせ、塩釜、石巻、古川、白石地域限定での割増し商品券の発行や、広域的な消費を喚起するキャンペーン(仙台)の実施により消費を喚起した。	県内5商工会議所		5	
	8 エキスパートバンク事業(経営技術強化支援事業)	・専門知識・技能を有する専門家(エキスパート登録79名)を86の企業に派遣し、131回の指導助言を通じ、県内企業の経営力強化に寄与した	県内6商工会議所	継続	9	
	9 2010フード見本市	・県内外1300人のバイヤー参加のもと、地域の優れた食材や加工品を紹介し、地場産品の知名度、評価の向上と新たな販路拡大に寄与した	塩釜・気仙沼・石巻会議所他水産団体	継続	6	
	10 仙台国際貿易港整備利用促進事業	・東北の荷主企業100社が参加した仙台港視察セミナーや、首都圏の船社・荷主企業500名が参加した首都圏セミナーの開催、タイでの海外ポートセールス等を通じて仙台港の利用促進に寄与した。	仙台国際貿易港利用促進協議会、仙台商工会議所	継続	9	
	11 仙台空港国際化利用促進事業	・ポータルサイト等による情報発信、多言語版ガイドブック(2万部)の作成、仙台空港PR用DVDの作成(150枚作成)就航地キャンペーン(札幌・大阪・福岡)、各種助成事業(旅行商品告知費・海外修学旅行等)を行ったほか、新たに仙台中心部商店街での仙台空港旅行PRイベント「ソラ行け旅フェスタ」の開催を通じ仙台空港の利用促進に寄与した。	仙台空港国際化利用促進協議会、仙台商工会議所	継続	9	
	宮城県商工会連合会	1 まちづくりリーダー実践塾	商店街活性化ため、地域のまちづくりリーダー育成に向けた実践形式の研修9回開催 107人参加 3商工会支援	(株)エム・シー・オー、南町商店街事業協同組合、青森市街づくりあきんど隊	継続	3
		2 創業塾	創業予定者等に対して、創業にあたっての基礎知識や経営戦略、ビジネスプラン作成等に関するセミナーの開催 5日間開催 130人参加	日本政策金融公庫仙台支店、経営コンサルティング波多野事務所、(有)ティップス、アレグレリア(有)、経営コンサルティング幸献	継続	3
		3 後継者育成塾	次世代を担う経営後継者に求められる様々な知識やスキルの習得を支援するセミナー 3日間開催 52人参加	(有)インタープレフ・マネジメント	継続	3
		4 農商工連携等人材育成事業	農商工業者が連携して、商品開発、販路開拓の研究、実践を行うことにより、農商工連携を展開する核となる人材を育成・確保するためのセミナー 7日間開催 184人参加	県、(株)エスエムティ、(株)キースタッフ、豊橋技術科学大学、仙台国際ホテル		3
5 商店街活性化モデル調査研究事業		商店街の事業実施に向けた具体的な事業計画書策定支援事業 15日間開催 168人参加 3商工会支援	(株)エム・シー・オー、経営コンサルタント共創、中村デザイン事務所		5	
6 JAPANブランド戦略展開支援事業		大崎市鳴子地域の伝統的工芸品である「木地玩具(こけし)」と「漆塗」の技法を融合させた新たな「NARUKO」ブランドを国際見本市である「メゾン・エ・オブジェ」に出展した。 4回開催 72人参加	県、宮城教育大学、東北工業大学、JETORO仙台、大崎市、玉造商工会、鳴子漆器協同組合	継続	9	
宮城県中小企業団体中央会	1 農商工連携等人材育成事業	・農商工連携に携わる中核となる人材の育成研修会を開催(机上研修8回 延226人参加、実地研修7回 延185人参加)	宮城県食料産業クラスター全体協議会、JA宮城中央会、宮城県森林組合連合会、宮城県農業法人協会、中小企業基盤整備機構、宮城県商工会連合会、仙台商工会議所、気仙沼商工会議所、仙北信用組合、県、東北大学	継続	3,5,6	
	2 サービス開発プロジェクト促進事業	・新しいサービス産業開発のためのビジネスプラン策定等の研究会を開催(研究会5回 延55人参加)	県、東北経済産業局、中小企業基盤整備機構、みやぎ産業振興機構、仙台市産業振興事業団	継続	3,9	
	3 戦略的基盤技術高度化支援事業	・世界をリードする最先端技術の研究開発 5μmピッチ以下の貫通配線を使った積層LSIデバイス実装技術の研究開発	東北大学 ほか		9	
	4 中小企業ものづくり製品開発等支援事業	・中小製造業の技術向上を図る補助金事業	全国中小企業団体中央会、宮城県産業技術総合センターほか		9	
	5 特定問題研究会	・産業観光セミナー(1回開催27人参加)	東北ニュービジネス協議会		4	
	6 特定問題研究会	・仙台商圏の動向、商店街の生存戦略等(3回 延94人参加) ・経営健全化セミナー等(15回 延1,412人参加)		継続	3,5	
	7 集中支援事業	・経営セミナー、人材育成セミナー等(95回開催)		継続	3	
	8 商店街近代化対策研究事業	・経営セミナー等(14回 延274人参加)		継続	5	
(社)宮城県情報サービス産業協会	1 地域情報化推進事業「東北ITソリューションE XPO2009」	会員のビジネスチャンス拡大を図ると共に、一般企業並びに個人に向けてITの普及を図り、さらに次世代を担う学生層に宮城のIT業界に関する情報提供・アピールすることをねらいとした展示、プレゼンテーションを開催(出展企業:42社/86小間、プレゼン:7社/10小間、企業ガイダンス:13社/14小間)	日本情報振興協同組合東北支部、中小企業団体中央会、東北情報通信懇談会、JASA他	継続	2	
	2 地域情報化推進事業「中古PCリユース事業」	「せんだい・みやぎNPOセンター」の「サポート資源提供システムと連携し、中古パソコンを提供する「PC-Bridge」活動を実施(提供PC:29台)	せんだい・みやぎNPOセンター	継続	9	
	3 人材育成事業	(1)新人教育に関する事業(延べ41日間/102名) (2)中堅社員向け研修(延べ6日間/31社・73名) (3)技術研修(延べ3日間/52名)		継続	3	

- | | |
|---------------|-----------|
| 1: 企業立地 | 6: 農林水産業 |
| 2: 地元企業取引拡大支援 | 7: 国際経済 |
| 3: 人材育成 | 8: 雇用対策 |
| 4: 観光振興 | 9: その他の取組 |
| 5: 商業振興 | |

団体名	取組名(事業名)	平成21年度の実績	関係機関	平成22年度の方向性	該当項目
	4 産学連携人材育成事業	(1) 早期工学人材育成事業(出講: 高校×5, 中学校×1) (2) 産学人材パートナーシップ事業(延べ12日間/31名参加) (3) ものづくり分野の人材育成・確保事業(延べ13日間)	県, 仙台市, 中小企業団体中央会, 東北大, 学院大, 仙台高専, 宮城大他	継続	3
	5 事業共創委員会	宮城県の「情報産業振興戦略」に対する事業化への取組み		継続	9
宮城県観光誘致協議会	1 誘客キャラバン	仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーンに関する内容を中心に, 首都圏及び中部の各旅行会社本社・商品造成個所・販売店を訪問。 8~9月に6回実施。	県, 宮城県観光連盟, 仙台市	継続	4
	2 受入研修プログラム	JTB東北, 近畿日本ツーリスト, 日本旅行, トップツアー, 名鉄観光サービス, 東日本旅客鉄道による, 各社の個所長, 団体営業担当者, 店頭販売担当者, 提携販売店担当者などを対象にした研修旅行を県内各地で開催した。(JTB2月22名, KNT7月22名, NTA6月20名, TKK3月26名, MWT3月13名, JR12月32名)	県, 宮城県観光連盟, 仙台市	継続	4
	3 仙台宮城教育旅行・体験学習研修会	2009年12月2~4日, 宮城県・仙台市・財団法人仙台観光コンベンション協会との共催で札幌・函館にて開催。招聘者42名(中学校関係者16名, 現地旅行会社社員26名), 宮城県側23名参加。農山漁村体験・民泊に関する説明, モデルコース説明, その他情報提供など実施。	県, 仙台市, 仙台観光コンベンション協会	継続	4
社)宮城県建設業協会	1 公共事業の確保並びに入札契約制度改善要望	経済対策, 雇用対策等の観点から国や地方公共団体に対し要望活動を展開 ・10回		継続	2,3,8
	2 会社経営支援	経営基盤強化に関する情報を収集・提供し, 会員の資金繰りの円滑等を支援	宮城県建設業協同組合	継続	9
	3 雇用改善事業・労働環境改善事業	労働福祉の向上と職場改善推進への支援等 ・雇用改善推進大会を開催 ・標準カレンダーの作成・配布 ・新入社員研修会の開催	みやぎ建設総合センター, 行政機関等	継続	3,8
	4 新建設人材確保対策事業	建設産業への入職促進 ・4校4科119名	みやぎ建設総合センター, 実業高校	継続	3,8
	5 技術・技能者の育成事業	技術力向上及び技術・技能の承継を図るための各種技術に関する継続学習としての研修会を開催 ・56回延べ7, 207名受講		継続	3,8
宮城県農業協同組合中央会	1 環境保全米づくり全県運動の展開と食の安全, 安心確保	・H21産「環境保全米」作付実績: 26,078ha(37%, 前年対比5,256ha増加)の実績となった。 ・農産物に関する生産履歴記帳運動: JA取扱米のほぼ100%を達成した。 ・GAPへの対応のため, 「指導員養成講習会」を開催し, 人材の育成に努めた。	環境保全米ネットワーク	継続	6
	2 県産県消の推進	・農商工連携事業の推進を図った(3JAで商品化~米粉, 野菜加工品等)。 ・JA設立, 運営型の農産物直売所の設置促進に努めた(県内21店舗, 22年新規2店舗開設予定)	JA全農みやぎ, 米粉協議会, FMS総合研究所	継続	6
	3 担い手・集落営農組織の育成と活動支援	・経営所得安定対策加入集落営農組織数(任意組織)は, 464組織で, 前年対比30組織増となった。 ・集落営農組織の経理会計支援のためのシステム改修と実務者研修会を実施した(3回, 延べ190名)。 ・集落営農組織の法人化支援のための研修会を開催した(2回, 延べ240名参加)。 ・営農指導員の資格認証に取組み, 21年度新規56名の有資格者を養成した。	県, 県担い手協, 東北大, 農協情報センター, 専門資格者	継続	3
	4 食農教育	・JAグループ宮城食農教育の推進に関する取り組み方針に基づき, 食農教育関連事業の推進, 支援を行った。 ・JA食農教育プランの策定を推進し, 13JAで食農教育活動が実践された。	教育関係機関	継続	6
	5 福祉事業による高齢者支援	・JA介護保険事業所の活動・情報交流を推進し事業の質の向上を図った。 ・高齢者生活支援計画の策定を支援し, 10JAにおいて事業の位置づけがなされた。	検診団体	継続	6
宮城県漁業協同組合	1 県産水産物の高付加価値化	寒流のり, 生かき, 養殖銀ざけ「伊達のぎん」, 三陸わかめ, ほたて, 沿岸生鮮魚等の生産, 販売。		継続	6
	2 安全安心な水産物の供給	貝毒, ノロウイルス等検査体制の充実, HPIによる情報公開。		継続	6
	3 水産資源の保全管理	あわび・ひらめ・ほしがれい・まこがれいの種苗放流, 資源保護。アワビ等密漁監視活動。		継続	6
日本労働組合総連合会宮城県連合会	1 第80回メーデー宮城大会	メーデー会場にて, がんばれ栗原展を出店 3,000人参加 10店舗出店	栗原市観光協会	継続	5
国立大学法人東北大学	1 微弱エネルギー蓄電型エコハウスに関する省エネ技術開発	NECTーキンがハイブリッド自動車用の電池として開発した新型リチウムイオン電池のアプリケーションの1つとして家庭用蓄電池としての実証試験を中核にしたエコハウスプロジェクトで, 北州ハウジング(株), 積水ハウス(東北)での実証実験, さらに河北新報, NPO法人環境エネルギー研究所, 宮城県, 仙台市と共催で, 光のページェントにおいて, 自然エネルギーを利用した独自の光のページェント(エコページェント)を実施した。見学者2000名以上	NECTーキン, 松栄工機他	継続	9
	2 マイクロシステム融合研究開発拠点	・2009/10/9 東北大学マイクロシステム融合研究開発拠点発表会2009 約170人参加, マイクロシステム融合研究開発拠点主催 ・2009/10/13 第1回国際ナノ・アプリケーションコンテスト(ICAN2009) 国内予選約150人参加, 中国本選約100名参加, MEMSパークコンソーシアム主催, MEMSIC, MEMSensing, Intellisense, 日本信号, International Micro-Nano Innovation Park後援 ・2010/03/30 マイクロシステム融合研究開発センター キックオフシンポジウム 約200名参加, 東北大学, MEMSパークコンソーシアム主催 ・先端融合推進研究会 月1回 (平均)25人参加	メムスコア, リコー, トップイン印刷テクニカルデザインセンター, トヨタ自動車, パイオニアなど	継続	9
	3 良食味耐冷性イネ品種育成の基盤構築	・耐冷性原因遺伝子の候補を同定し, 耐冷性品種育成の基盤を構築した。	古川農業試験場	継続	6
	4 地域イノベーション創出型研究開発支援事業	・仙台市との「学術指導契約」による地域企業等への学術指導(21年4月23日~22年3月31日: 随時) ・地域連携フェローとしての指導(週15時間)	みやぎ工業会, 仙台市	継続	3

- | | |
|---------------|-----------|
| 1: 企業立地 | 6: 農林水産業 |
| 2: 地元企業取引拡大支援 | 7: 国際経済 |
| 3: 人材育成 | 8: 雇用対策 |
| 4: 観光振興 | 9: その他の取組 |
| 5: 商業振興 | |

団体名	取組名(事業名)	平成21年度の取組実績	関係機関	平成22年度の方向性	該当項目
	5 宮城県3R新技術研究開発支援事業(補助金)『使用済自動車からのプラスチック分別回収スキームの開発』	廃車由来の廃プラスチックリサイクル状況の国際動向を調査し、リサイクル現場の解体実験を通して廃プラスチックの再資源化可能性を評価した。2009年5月2日、「東北地域における自動車リサイクル懇談会実施(約50人出席)」, 2009年11月13日~14日, 第2回アジア自動車環境フォーラムにて研究成果の一部を産業視察とポスター発表で公開(フォーラム参加者:世界10ヶ国から約380人出席)。2010年3月31日付, 東北大学発行の「まなびの杜」にて取り組みの一部を紹介。	(株)ヨシムラみやぎ自動車リサイクルセンター		2.7
	6 サイエンスパーク設置事業	・医療・創薬関連企業との連携・共同研究推進, 及び, 医療・創薬に関する開発研究に求められる人材育成の拠点として, 「東北先進医療研究開発連携拠点(TAMRIC)」を整備	宮城県, 仙台市, 東北経済連合会	継続	9
	7 東北大学・宮城県連携コンポスト総合研究プロジェクト(PICS みやぎ)	連携研究機関と共同して, 研究計画検討会(7月), 共同研究提案に関する打ち合わせ(8月), 研究成果検討会(3月)を開催し, 地域連携研究の計画検討および成果の共有化をはかった。	宮城県農林水産関連研究機関		6
	8 ディペンダブルワイヤレスシステム・デバイスの開発	・広域モバイルブロードバンドワイヤレスアクセス実験の実施(2009年6月末まで) ・広域モバイルブロードバンドワイヤレスアクセス実験の成果発表 ・ディペンダブルエア技術の議論	県産業技術総合センター	継続	5
	9 過疎地域の集落機能の維持向上のための調査研究及び政策提言	本公共政策大学院の学生グループが, 七ヶ宿町をモデル地区として, 集落の調査・研究を実施し, 過疎地域における集落の活性化策について政策提言を行った。	県地域振興課, 七ヶ宿町及び町内7集落		4
東北学院大学	1 東北学院大学産学連携推進センターにおける各種事業	地域企業における研究開発などの助言・指導, 技術者リフレッシュ教育等の提供。 ・技術相談 11件	東北学院大学産学連携推進センター	継続	2
	2 基盤技術高度化支援に係る相互協力	宮城県内企業における基盤技術の高度化推進。企業への機器の開放。 ・ソフトウェア, 専用機器, 汎用機器等, 66機種を開放。	東北学院大学, 県, ほか9機関	継続	2
	3 ハイテク・リサーチ・センター整備事業(H18-22)	外場誘起歪を示すナノ材料とデバイスの開発。産学連携の推進と学生支援。	東北学院大学大学院工学研究科	継続	9
	4 社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム(H19-21)	21世紀のキーテクノロジーを学ぶことによる理科好き小・中・高教員の増大させる。 ・16名参加	東北学院大学大学院工学研究科		3
	5 戦略的産学連携支援事業	国公立大学間の積極的な連携を推進し, 各大学における教育研究資源を有効活用することにより, 当該地域の知の拠点として, 教育研究水準のさらなる高度化, 個性・特色の明確化, 大学運営基盤の強化等を図ることを目的として, 文部科学省からの支援を受け実施するもの。本学を代表校とし, ほかに16大学が参加。	東北学院大学, ほか16大学	継続	9
	6 経済学科開講科目「経済学特殊講義Ⅰ」	本学経済学科学生対象科目。野村證券株式会社から講師を招き, 資本市場の役割と証券投資について学ぶ。 ・333名参加	東北学院大学経済学部経済学科	継続	9
	7 経済学科開講科目「経済学特殊講義Ⅱ」	本学経済学科学生対象科目。宮城県経済商工観光部から講師を招き, 地域産業政策について学ぶ。 ・228名参加	東北学院大学経済学部経済学科	継続	9
	8 経済学科開講科目「経済学特殊講義Ⅳ」	本学経済学科学生対象科目。東北経済産業局から講師を招き, 東北経済の持続的発展へのネットワーク構築について学ぶ。 ・105名参加	東北学院大学経済学部経済学科		9
	9 東北産業経済研究所公開シンポジウム	東北地方と自動車産業。自動車産業とその裾野産業の振興のための課題を探る。 ・200名参加	東北学院大学東北産業経済研究所	継続	5
	10 第5次多賀城市総合計画策定支援事業	平成23年度を初年度とする第5次総合計画策定に関して, 大学が有するファシリテーション能力, 専門的知識を自治体に提供し, 市民力向上に取り組んでいる。また, 学官で, 産業振興や観光開発を担う人材育成を図る活動を推進する。 ・多賀城市民, 本学教員, 本学学生等, 約100名参加(まちづくり懇談会)	東北学院大学, 多賀城市	継続	9
	11 地域市民のための大学公開講座	多賀城市民および近隣地域市民に広く大学レベルの講義を分かりやすく公開する。 ・59名参加	東北学院大学, 多賀城市	継続	9
宮城県市長会	1 国等への要望	農林水産業の持続的発展を可能とする振興策を充実強化させるための施策を実施するよう要望		継続	6
	2 国等への要望	地域活力を向上させるための直轄道路整備の促進及び地方道路整備に対する財政支援措置を実施するよう要望			9
	3 国等への要望	県南地域への環境整備も含めた企業立地について, 実効性のある施策を実施するよう要望		継続	1
宮城県町村会	1 国への要望	高速自動車道並びに高規格幹線道路及び地域高規格道路等の整備促進を図るよう要望(平成21年7月10日付で国土交通省等に要望書を提出)		継続	9
	2 国への要望	企業誘致の条件整備の充実強化について要望(平成21年7月10日付で農林水産省及び経済産業省等に要望書を提出)		継続	9
	3 国への要望	広域観光の充実に向けての支援について要望(平成21年7月10日付で国土交通省及び観光庁等に要望書を提出)		継続	9
	4 国への要望	仙台北部中核都市建設の促進について要望(平成21年7月10日付で経済産業省等に要望書を提出)		継続	9